

# 参考 提出物一覧

長野県新型コロナウイルス対策持続化支援補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書

(提出先) 松本商工会議所 申請日 年 月 日

(申請者)

所在地	〒 -
事業所名	
代表者氏名	
担当者氏名	
電話番号	( ) -

小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)の採択を受け、補助事業が終了しましたので、長野県に提出し、関係書類を添えて申請します。

記

1 令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)への上乗せ補助 ※類型及び補助対象経費によって、国及び県の補助金が異なります。ご注意ください。

類型	補助対象経費	補助率	補助金額(国)	県上乗せ補助	事業者負担額
B	2/4				

※ダウンロードより類型を選択し、補助対象経費を入力してください

2 請求額 円

こちらへ転記

中機企第2号 令和 年 月 日

## ② 補助金額確定通知の写し

令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>に係る補助金額の確定について

この金額を

令和 年 月 日 (受付締切分)した補助事業について、令和2年度補正予算小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第19条第1項の規定により、補助金の額を下記のとおり確定したので、その旨通知します。

記

金 円也

	補助対象経費 (A)	補助金額 (B)	自己負担額 (C) [A-B]
コロナ特別対応型 (①)			
事業再開枠 (②)			
小計【①+②】		③	

  

補助金確定額 (③)	概算払額 (④)	収益納付額 (⑤)	精算額【③-④-⑤】

①

## 松本商工会議所ホームページよりダウンロードして作成する 長野県新型コロナウイルス対策持続化支援補助金交付申請書兼実績報告書兼請求書

URL: <https://www.mcci.jp/topics/2021/01/14/25595/>

- ◆経費支出内訳書
- ◆振込先通帳の写し (見開きページ) ※申請者名義のもの

(様式第2)

## ③ 交付決定通知書の写し

小規模事業者持続化補助金交付決定通知書

独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第6条第1項の規定により、貴殿より申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第9条第3項の規定により通知します。

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、小規模事業者持続化補助金交付申請書(以下「申請書」という。)記載のとおりとする。

2. 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助対象経費	金 円
補助金の額	金 円

3. 補助金の額の確定は次によるものとする。  
補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「交付すべき補助金の額」が確定したときに認められた補助対象経費の額の2/3若しくは3/4、又は配分された上記2.記載の「補助金の額」(補助事業の内容が変更された場合に「補助金の額」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。)のいずれか低い額とする。

4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同法施行令、小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程(以下「交付規程」という。)で定めるところに従わなければならない。

5. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

裏面へ

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式第8)

令和 年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事長 殿

住 所  
名 称  
代表者の役職・氏名  
※共同申請の場合は連名 印

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金<コロナ特別対応型>交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

## ④ 中小企業基盤整備機構へ提出した様式第8の写し

3. 実施した補助事業の概要

- (1) 事業者名
- (2) 事業名
- (3) 事業の具体的な取組内容
- (4) 事業成果 (概要)
- (5) 事業経費の状況
  - ・支出内訳書 (別紙5 又は別紙6)

事業がもたらす効果等  
事業の推進にあたっての改善点、意見等

